

建築保全部技術管理課長

三宅 雅崇

1. はじめに
建設業界では、技術者
より労働環境の改善に努
の高齢化及び若年入職者
め、担い手を確保してい
の減少などの問題に直面
く必要がある。そこで、東
京都財務局では、平成28
年度から女性活躍モデル



この現場は、週休二日モデル工事です。
・東京都財務局では、建設業におけるより良い労働環境の確保のため、週休二日工事を推進しています。
・この現場は、労務費の補正を行う試行対象工事です。

東京都財務局における「担い手モデル工事」の試行状況

「担い手モデル工事」の試行状況

工事及び週休二日モデル(年始)に現場を閉鎖し、
点を打っている。
3. 週休二日モデル工事
週に最低二日間の休みを
確保することを求めている。
女性活躍モデル工事では、
女性の働きやすい現
からは労務費の補正を行
行っており、その結果
る工期設定をしてほしい
の回答があった。
賃金については、日給
解放される、土日を利用
して運動がしやすくなり
健康増進につながるなど
の回答があった。

特別寄稿

総務部技術管理課長

中村 正明

一般社団法人東京都中
小建設業協会並びに会員
の皆様方には、日頃より
東京都の建設行政に格別
のご理解、ご協力を賜り
厚く御礼申し上げます。
さて、今年度はラグビー
ワールドカップ、また、
来年にはオリンピック・
パラリンピック競技大会
というビッグイベントを
控えております。建設局
では、大会後の都市基盤
の未来も見据え、無電柱

東京都建設局における建設業の生産性向上、働き方改革の取組

今後、東京が持続可能
な成長をしていくために
は、東京都の都市力を一層
高めるとともに、近年頻
発・激甚化する災害への
備えを着実に進め、災害
す。
この4月からは、労働
組んでいます。
基準法の改正により、長
加えて、「週休2日制
時間労働の改善が加速化
確保試行工事」や「魅力
ある産業としていく
では、発注者として、品
性活躍モデル工事」を進
めることにも、工事現場

新入会員

代表取締役

新井 哲弘



この度、新しく入会致
しました栄新工業株式会
社と申します。弊社は世
田谷区で創業して40年
になります。
土木工事業者としてど
うあるべきかを模索しつ
つ今日があるわけでござ
います。中堅企業として
生き続けていることに感
謝し今後どうあるべきか
を考えたところ、やはり会
社単体ではなく中小企業
の集まりである団体の中
で同業他社の優れたところ
を学びながら成長する
ことが大切であると思ひ
今回入会致しました。役所
の設計、入札等の改善も積
極的に意見を出して建設
業全体が良い方向に向か
うことができれば幸いと
思っております。災害の多
い日本でありますがイン
フラの整備等出来ること
で社会貢献をして参り
たいと思っております。

代表取締役

成清 和博

しました。弊社は、板橋
区を拠点に、北区、台東
区、新宿区等にて上下水
道工事に従事しておりま
す。安全第一に、日々技
術力を高め、一本一本、
会員として恥じない仕事
をする所存です。
会社一丸となって精進
して参りますので、ご指
導のほど何卒宜しくお願い
致します。

代表取締役

池田 直史



この度、ご承認を頂き
入会させて頂いたございま
す。ピュアロード株式会
社と申します。弊社は、練
馬区関町の青梅街道沿い
に本社を置き、舗装、一
般土木を主たる業種とし
て、平成29年に創業しま
した。技術職員や施工班
を多数抱えており、工事
の直接施工を当社の基軸
としております。
貴協会の会員になりま
したからには、貴協会の
諸事業、災害対策等に積
極的に参加、協力をし
て参る所存であります。
今後とも御指導、御
鞭撻のほど宜しくお願い
申し上げます。

会員増強にご協力を

一般社団法人東京
都中小建設業協会は、
まもなく創立50周年
を迎えます。50年の歩
みは、決して平坦で
はありませんでした
が、「担い手確保」生
産性向上」などが喫緊
の課題となる中、新し
い建設産業を目指し
て前進しております。
都中建は、地場産業
として地域を守る役
割も期待されていま
す。団結こそ力です。
共々手を携えて誇り
をもって活動してい
ける方の入会、会員の
皆さまの紹介をお待
ちしています。

代表取締役

牧野 利洋

この度貴協会に入会致
すことになりました。
貴協会の活動に参り
たいと思っております。
今後とも御指導、御
鞭撻のほど宜しくお願い
申し上げます。

年内メドに事業計画

都の人材確保等支援団体に決定

女性活躍・働き方改革へ

都中建は、人材ビジネス会社のアデコ(株)とコンソーシアムを組み、東京都の「団体別採用力スバ」の「団体別採用力スバ」に応募、その委託事業者に決定した。

同事業は、都が(公財)東京しごと財団と連携し、業界毎の課題にあわせ、中小企業の人材確保等の支援を行うもので、女性活躍推進及び働き方改革が柱。今後、社労士等の意見を参考に、既存従業員等も通じた課題調査・分析を行い、年内をメドに事業計画書を作成、2020年1月から21年3月頃にかけて従業員採用、育成・定着、雇い入れ環境整備に向けたコンサルティング、セミナー、意識改革が必要。全業

研究、資格取得支援等の取り組みを進める一方、女性活躍推進・働き方改革の成功事例などを広く中小建設業界内に波及させる。

詳細の取り組みは、事業計画作成の中で詰めていくが、都中建が東京都に提出した企画提案書における事業目的、目指す事業成果等の概要は次の通り。

〈働き方改革〉
 △働き方改革、女性の活躍推進に対する意識改革
 △他業界に比べて突出している長時間労働と休暇の少なさを改善するには、罰則付き時間外労働の上限規制の施行まで「5年間しかない」という意識改革が必要。全業

また、都中建は、コンサルティングから環境構築まで都内企業のテレワーク導入を東京都が一体的に支援する「テレワーク事業」の補助団体に選定された。

今後、アデコ社に委託し、会員企業最大20社を対象にテレワーク導入の

